

2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月13日

上場会社名 藤森工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 7917 URL <http://www.zacros.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 布山 英士

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 管理部門管掌 (氏名) 吉野 彰志郎

TEL 03-6381-4211

定時株主総会開催予定日 2019年6月20日

配当支払開始予定日

2019年6月21日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月20日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | |
|----------|---------|-----|-------|------|-------|------|-----------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2019年3月期 | 112,216 | 3.7 | 8,126 | 5.3 | 8,519 | 2.8 | 5,532 | 3.4 |
| 2018年3月期 | 108,205 | 9.9 | 8,577 | 24.8 | 8,764 | 24.6 | 5,352 | 96.8 |

(注) 包括利益 2019年3月期 4,936百万円 (24.2%) 2018年3月期 6,513百万円 (88.9%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 自己資本当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|----------|------------|-------------------|------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 2019年3月期 | 290.67 | 287.60 | 9.1 | 8.0 | 7.2 |
| 2018年3月期 | 281.24 | 278.53 | 9.5 | 8.7 | 7.9 |

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 百万円 2018年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|---------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2019年3月期 | 108,046 | 66,739 | 57.7 | 3,274.60 |
| 2018年3月期 | 104,151 | 62,387 | 56.5 | 3,092.85 |

(参考) 自己資本 2019年3月期 62,323百万円 2018年3月期 58,864百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|----------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 2019年3月期 | 7,458 | 5,573 | 1,946 | 24,215 |
| 2018年3月期 | 12,463 | 2,929 | 2,713 | 24,447 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額(合計) | 配当性向(連結) | 純資産配当率(連結) |
|--------------|--------|--------|--------|-------|-------|-----------|----------|------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 2018年3月期 | | 33.00 | | 33.00 | 66.00 | 1,256 | 23.5 | 2.2 |
| 2019年3月期 | | 33.00 | | 33.00 | 66.00 | 1,256 | 22.7 | 2.1 |
| 2020年3月期(予想) | | 35.00 | | 35.00 | 70.00 | | 22.2 | |

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|---------|-----|-------|------|-------|-----|-----------------|-----|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 117,500 | 4.7 | 9,200 | 13.2 | 9,200 | 8.0 | 6,000 | 8.5 | 315.25 |

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|-------------------|----------|--------------|----------|--------------|
| 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 2019年3月期 | 19,267,760 株 | 2018年3月期 | 19,267,760 株 |
| 期末自己株式数 | 2019年3月期 | 235,483 株 | 2018年3月期 | 235,483 株 |
| 期中平均株式数 | 2019年3月期 | 19,032,277 株 | 2018年3月期 | 19,032,321 株 |

(参考)個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|----------|--------|-----|-------|------|-------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2019年3月期 | 71,547 | 0.9 | 6,538 | 14.0 | 6,876 | 2.5 | 4,572 | 96.6 |
| 2018年3月期 | 70,936 | 3.4 | 7,600 | 3.8 | 7,053 | 14.5 | 2,325 | 11.6 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|----------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2019年3月期 | 240.24 | 237.70 |
| 2018年3月期 | 122.21 | 121.03 |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2019年3月期 | 84,561 | 56,493 | 66.3 | 2,946.68 |
| 2018年3月期 | 80,600 | 53,326 | 65.7 | 2,783.51 |

(参考) 自己資本 2019年3月期 56,082百万円 2018年3月期 52,976百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(2) 今後の見通し」をご参照ください。

(日付の表示変更について)

当連結会計年度より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績・財政状態の概況 | 2 |
| (2) 今後の見通し | 4 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 4 |
| 2. 企業集団の状況 | 5 |
| 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 6 |
| 4. 連結財務諸表及び主な注記 | 7 |
| (1) 連結貸借対照表 | 7 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 9 |
| 連結損益計算書 | 9 |
| 連結包括利益計算書 | 10 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 11 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 13 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 14 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 14 |
| (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) | 14 |
| (表示方法の変更) | 16 |
| (連結貸借対照表関係) | 16 |
| (連結損益計算書関係) | 17 |
| (連結包括利益計算書関係) | 18 |
| (連結株主資本等変動計算書関係) | 19 |
| (連結キャッシュ・フロー計算書関係) | 21 |
| (セグメント情報等) | 21 |
| (1株当たり情報) | 24 |
| (重要な後発事象) | 24 |
| 5. 個別財務諸表 | 25 |
| (1) 貸借対照表 | 25 |
| (2) 損益計算書 | 27 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 28 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績・財政状態の概況

① 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国では雇用、個人消費の改善を背景に景気が好調に推移し、欧州、アジア諸国において足許弱さがみられるものの、全体として緩やかに回復いたしました。国内経済においては、堅調な企業業績の推移、雇用の改善を受け底堅く推移したものの、足許やや減速感が強まる展開となりました。

このような環境の下、情報電子事業においては商流変更に伴う連結消去の影響もあり売上は微増に留まりましたが、ライフサイエンス事業、建築資材事業では販売が堅調に推移し、当社グループの売上は各事業とも前年同期比で増加いたしました。

損益面では、海外子会社の収支改善、国内の増収効果に加え、グループ全体にわたり生産効率の向上に努めたものの、材料単価の上昇、売上構成比影響、固定費の増加などにより、前年同期比で営業利益は減益となりました。一方、前年度に比べ特別損失が減少したことなどにより、親会社株主に帰属する当期純利益は増益となりました。

この結果、当連結会計年度における業績は、売上高1,122億16百万円（前年同期比3.7%増）、営業利益81億26百万円（前年同期比5.3%減）、経常利益85億19百万円（前年同期比2.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益55億32百万円（前年同期比3.4%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(ライフサイエンス事業)

食品用包装材では売上微減の展開となりました。その一方、日用品向包装材では大容量の複数回詰替袋の拡販が寄与し、医薬・医療用包装材や液体容器、その他商品販売も積極的に増やしたことなどから、事業全体として増収となりました。

この結果、売上高は547億54百万円（前年同期比3.4%増）となりました。

(情報電子事業)

情報記録用材については、パソコン・サーバー向けは堅調に推移しましたが、スマートフォン向けが減収となったことなどから、前年比微減の展開となりました。剥離フィルムでは前年を下回る売上となりました。プロテクトフィルムでは、商流変更に伴うグループ内取引の増加により連結消去が発生するなどの減収要因がありましたが、台湾子会社の生産高が増加したことに加え、積極的に受注活動を行い、販売数量を伸ばしたことで増収を確保しました。

この結果、売上高は395億14百万円（前年同期比1.5%増）となりました。

(建築資材事業)

建材関連においては、空調用配管並びに集合住宅向けボイドスラブ（床構造部材）の売上が堅調に推移しましたが、煙突工事の売上は減少しました。土木関連については、トンネル用資材の売上が増加いたしました。

この結果、売上高は179億47百万円（前年同期比10.0%増）となりました。

②当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、売上債権、棚卸資産などが増加したことにより、前年度末に対して38億95百万円増加の1,080億46百万円となりました。

負債は、仕入債務が増加しましたが、借入金が減少したことなどにより、前年度末に対して4億56百万円減少の413億7百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が増加したことなどにより、前年度末に対して43億51百万円増加の667億39百万円となり、自己資本比率は57.7%となりました。

③当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は、前連結会計年度末より2億31百万円減少して242億15百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその主な増減理由は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は74億58百万円(前年同期は124億63百万円の収入)となりました。

これは、法人税等の支払、たな卸資産の増加、売上債権の増加などの資金減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益85億28百万円や減価償却費45億56百万円などの資金増加要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果支出した資金は、55億73百万円(前年同期は29億29百万円の支出)となりました。

これは、有形固定資産の取得52億28百万円などの資金減少要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果支出した資金は、19億46百万円(前年同期は27億13百万円の支出)となりました。

これは、配当金の支払、借入金の返済などの資金減少要因があったことによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりであります。

| | 2015年3月期 | 2016年3月期 | 2017年3月期 | 2018年3月期 | 2019年3月期 |
|-----------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 (%) | 57.1 | 59.8 | 55.7 | 56.5 | 57.7 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 78.1 | 56.9 | 61.1 | 68.8 | 53.5 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) | 0.2 | 0.2 | 0.7 | 0.4 | 0.4 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | 568.3 | 637.9 | 162.2 | 280.6 | 228.8 |

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

| | |
|-------------------|-------------------|
| 自己資本比率 | 自己資本÷総資産 |
| 時価ベースの自己資本比率 | 株式時価総額÷総資産 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 | 有利子負債÷営業キャッシュ・フロー |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | 営業キャッシュ・フロー÷利払い |

- 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。
- 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(2) 今後の見通し

世界経済は、米国の景気回復基調の期待感がある一方で、米中貿易摩擦の激化に伴い各国の景気に対する減速懸念が拡大するなど、先行き不透明な状況が続いております。日本経済においても、世界経済の動向を受けやすいなど、引き続き予断を許さない状況です。

このような状況の中、2020年3月期においても、更なる事業拡大に向けて、販売力の一層の強化、将来の成長・発展に向けた戦略的投資・研究開発力の拡充を継続して推進していきます。一部原材料需給のタイト化、人材不足が継続することが予想されますが、資材調達合理化、全部門にわたる組織生産力の向上、人財開発の強化等に取り組んでまいります。

情報電子事業では、国内、台湾子会社共に主力のプロテクトフィルムと剥離フィルムの更なる拡販と生産拡大を推進し、情報記録用材においても確実に需要動向を捉え、市場ニーズに対応した販売活動を行ってまいります。

ライフサイエンス事業では、日用品向包装材は大容量の複数回詰替袋を中心に受注を伸ばすことに加え、機能的な次世代包装の投入にも力をいれてまいります。医薬・医療用包装材においては販売拡大を推し進めていく一方で先端医療分野など新事業の創出・事業化推進にも力を注いでまいります。また液体容器についても、世界各国の需要増と更なる品質改善に向けて、国内外の生産体制を整えてまいります。

建築資材事業については、引続き住宅分野への販売に注力するとともに、差別化に繋がる提案活動を強化し、建設現場における省力化を実現する空調資材や、軽量かつ高断熱を有する製品開発を進め、ビル用煙突工事の受注確保ならびにトンネル用資材の販売拡大に努めてまいります。

通期（2020年3月期）の連結業績の見通しにつきましては、売上高1,175億円（対前期比4.7%増）、営業利益92億円（対前期比13.2%増）、経常利益92億円（対前期比8.0%増）を見込み、親会社株主に帰属する当期純利益は60億円（対前期比8.5%増）と予想しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元と株主資本利益率の向上を最重要課題の一つと位置付けております。利益の配分については、安定的かつ継続的な配当を行うことを基本とし、業績の伸展状況に応じて、配当性向・株主資本配当率等を勘案して実行してまいります。

内部留保については、財務体質の強化、今後の三新経営に必要な研究開発費、事業に必要な設備投資などを有効に活用してまいります。

なお、当期の期末配当金については、年初発表の配当予想の通り1株当たり33円を予定しております。これにより、当期の年間の配当金は1株当たり66円となる予定です。

2020年3月期の配当につきましては、今後の業績、財務状況及び設備投資等を勘案の上検討してまいります。現時点では、当期の年間配当金より4円増額の1株当たり70円（中間配当金35円、期末配当金35円）を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び関係会社）は、藤森工業株式会社（当社）及び子会社14社（うち連結子会社12社、非連結子会社2社）から成り、主な事業は「ライフサイエンス」「情報電子」及び「建築資材」の製造・販売となっております。

ライフサイエンス事業は、売上高の48.8%を占める当社グループの基盤事業の一つとして位置づけられ、当該事業における主要製品は、日用品向包装材（粧業包装／詰替パウチ）、食品用包装材、医薬・医療用包装材、プラスチック製液体容器（バッグインボックス等）となっております。具体的には歯磨・化粧品用ラミネートチューブや、洗剤、シャンプー等の詰替容器、液体スープやレトルト食品の食品包装材、医薬品包装材、ディスポーザブル（使い捨て）医療機器の滅菌用包装材、及び業務用工業薬品など液体容器のプラスチック製折畳容器等となっております。

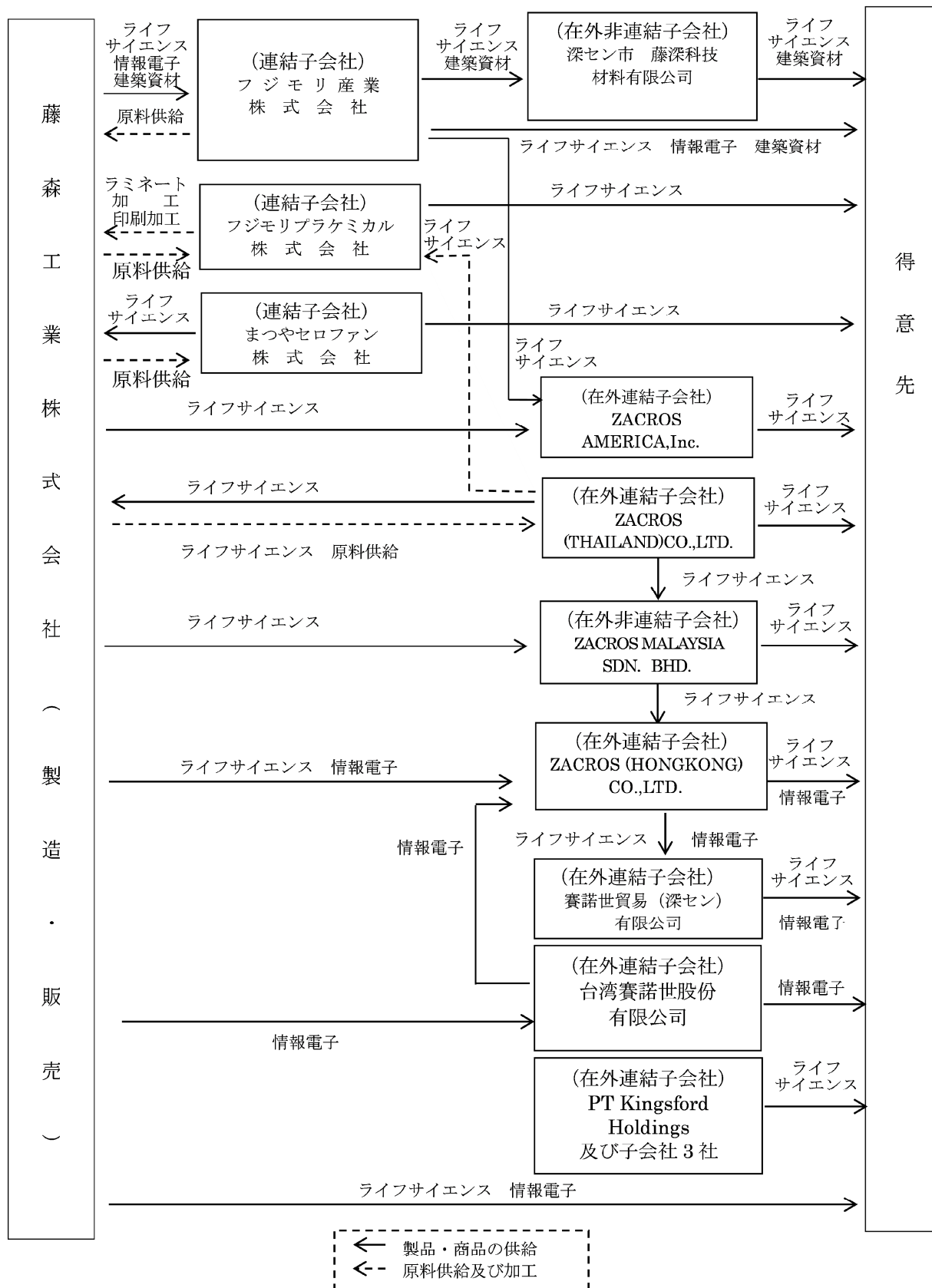
情報電子事業は、売上高の35.2%を占める当社グループの主要な事業となっており、当該事業における主要製品は、プロテクトフィルム（偏光板用プロテクト等）、情報記録用材（層間絶縁フィルム等）、剥離フィルム、その他情報関連機器用材であります。具体的には液晶テレビ等LCD（液晶ディスプレイ）の製造工程に用いられる偏光板用プロテクトフィルム、パソコンやゲーム機等のICに使用される層間絶縁フィルム等の電子回路用材等となっております。

建築資材事業は、ビル用煙突、ボイドスラブ、空調用配管等の建築資材及びトンネル用資材といった土木資材が主な製品となっております。

事業内容と当社グループの当該事業にかかる位置付けは次のとおりであります。製品の製造及び販売は当社及びグループ会社が行っております。なお、事業区分は、報告セグメントと同一であります。

| 事業区分 | 主要製品 | 会社名 | |
|----------|---|---|---|
| ライフサイエンス | 日用品向包装材(粧業包装／詰替パウチ) 食品用包装材 医薬・医療用包装材 プラスチック製液体容器(バッグインボックス等) | 藤森工業株式会社 フジモリ産業株式会社 フジモリプラケミカル株式会社 まつやセロファン株式会社 ZACROS (THAILAND) CO., LTD. ZACROS AMERICA, Inc. PT Kingsford Holdings PT Champion Pacific Indonesia Tbk PT Avesta Continental Pack PT Indogravure ZACROS (HONG KONG) CO., LTD. 賽諾世貿易(深セン)有限公司 ZACROS MALAYSIA SDN. BHD. 深セン市 藤深科技材料有限公司 | 製造・販売 販売 製造・販売 製造・販売 製造・販売 製造・販売 株式保有 株式保有 製造・販売 製造・販売 販売 販売 販売 販売 |
| 情報電子 | プロテクトフィルム(偏光板用プロテクト等) 情報記録用材(層間絶縁フィルム等) 剥離フィルム その他情報関連機器用材 | 藤森工業株式会社 フジモリ産業株式会社 台湾賽諾世股份有限公司 ZACROS (HONG KONG) CO., LTD. 賽諾世貿易(深セン)有限公司 | 製造・販売 販売 製造・販売 販売 販売 |
| 建築資材 | ビル用煙突、ボイドスラブ、空調用配管 トンネル用資材 | 藤森工業株式会社 フジモリ産業株式会社 深セン市 藤深科技材料有限公司 | 製造 製造・販売 販売 |

以上に述べた当社グループの概要図は次のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2018年3月31日) | 当連結会計年度 (2019年3月31日) |
|-----------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 8,248 | 8,517 |
| 受取手形及び売掛金 | ※4 30,921 | ※4 32,513 |
| 有価証券 | 16,198 | 15,697 |
| 商品及び製品 | 4,316 | 5,361 |
| 仕掛品 | 1,403 | 1,530 |
| 原材料及び貯蔵品 | 3,217 | 3,557 |
| その他 | 1,285 | 2,434 |
| 貸倒引当金 | △13 | △23 |
| 流動資産合計 | 65,577 | 69,588 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 37,287 | 37,896 |
| 減価償却累計額 | △21,533 | △22,707 |
| 建物及び構築物 (純額) | 15,754 | 15,189 |
| 機械装置及び運搬具 | 51,826 | 53,003 |
| 減価償却累計額 | △44,486 | △45,861 |
| 機械装置及び運搬具 (純額) | 7,339 | 7,141 |
| 工具、器具及び備品 | 6,279 | 6,591 |
| 減価償却累計額 | △5,429 | △5,737 |
| 工具、器具及び備品 (純額) | 850 | 853 |
| 土地 | 5,688 | 7,114 |
| 建設仮勘定 | 1,570 | 1,105 |
| その他 | 3 | 3 |
| 減価償却累計額 | △1 | △1 |
| その他 (純額) | 2 | 1 |
| 有形固定資産合計 | 31,205 | 31,406 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 498 | 403 |
| その他 | 1,124 | 939 |
| 無形固定資産合計 | 1,623 | 1,342 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | ※1, ※3 4,427 | ※1, ※3 4,171 |
| 繰延税金資産 | 602 | 640 |
| その他 | 731 | 929 |
| 貸倒引当金 | △16 | △33 |
| 投資その他の資産合計 | 5,745 | 5,708 |
| 固定資産合計 | 38,574 | 38,458 |
| 資産合計 | 104,151 | 108,046 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2018年3月31日) | 当連結会計年度 (2019年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | ※4 23,844 | ※4 24,902 |
| 短期借入金 | 3,798 | 2,510 |
| 未払金 | 3,547 | 3,448 |
| 未払法人税等 | 1,511 | 1,328 |
| 賞与引当金 | 1,417 | 1,417 |
| 役員賞与引当金 | 88 | 128 |
| その他 | ※3 1,437 | ※3 1,734 |
| 流動負債合計 | 35,645 | 35,471 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 593 | 393 |
| 繰延税金負債 | 374 | 230 |
| 退職給付に係る負債 | 4,170 | 4,267 |
| 役員退職慰労引当金 | 512 | 524 |
| その他 | ※3 467 | ※3 420 |
| 固定負債合計 | 6,118 | 5,835 |
| 負債合計 | 41,763 | 41,307 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 6,600 | 6,600 |
| 資本剰余金 | 6,454 | 6,454 |
| 利益剰余金 | 43,120 | 47,396 |
| 自己株式 | △502 | △502 |
| 株主資本合計 | 55,673 | 59,949 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,945 | 1,721 |
| 為替換算調整勘定 | 1,320 | 646 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △76 | 5 |
| その他の包括利益累計額合計 | 3,190 | 2,373 |
| 新株予約権 | 350 | 411 |
| 非支配株主持分 | 3,173 | 4,005 |
| 純資産合計 | 62,387 | 66,739 |
| 負債純資産合計 | 104,151 | 108,046 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | 108,205 | 112,216 |
| 売上原価 | ※2 84,482 | ※2 88,339 |
| 売上総利益 | 23,722 | 23,877 |
| 販売費及び一般管理費 | ※1, ※6 15,145 | ※1, ※6 15,750 |
| 営業利益 | 8,577 | 8,126 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 53 | 58 |
| 受取配当金 | 67 | 80 |
| 生命保険金及び配当金 | 60 | 69 |
| 為替差益 | - | 28 |
| 補助金収入 | 64 | 18 |
| リサイクル収入 | 87 | 83 |
| その他 | 145 | 153 |
| 営業外収益合計 | 478 | 492 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 44 | 32 |
| 売上割引 | 36 | 41 |
| 貸与資産減価償却費 | 4 | 4 |
| 為替差損 | 204 | - |
| その他 | 0 | 21 |
| 営業外費用合計 | 291 | 99 |
| 経常利益 | 8,764 | 8,519 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | ※3 2 | ※3 32 |
| 投資有価証券売却益 | 129 | 0 |
| 特別利益合計 | 132 | 32 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | ※4 0 | ※4 5 |
| 固定資産除却損 | ※5 6 | ※5 16 |
| 工事関連対応費用 | ※7 277 | - |
| 事業構造改善費用 | ※8 127 | - |
| その他 | 6 | 2 |
| 特別損失合計 | 417 | 23 |
| 税金等調整前当期純利益 | 8,479 | 8,528 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,906 | 2,760 |
| 法人税等調整額 | △165 | △126 |
| 法人税等合計 | 2,740 | 2,634 |
| 当期純利益 | 5,739 | 5,894 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | 386 | 361 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 5,352 | 5,532 |

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 当期純利益 | 5,739 | 5,894 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 544 | △227 |
| 為替換算調整勘定 | 176 | △815 |
| 退職給付に係る調整額 | 52 | 84 |
| その他の包括利益合計 | ※ 773 | ※ △957 |
| 包括利益 | 6,513 | 4,936 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 6,178 | 4,715 |
| 非支配株主に係る包括利益 | 334 | 221 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|----------------------|-------|-------|--------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 6,600 | 6,523 | 38,727 | △501 | 51,349 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △1,256 | | △1,256 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 5,352 | | 5,352 |
| 自己株式の取得 | | | | △0 | △0 |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 | | △68 | | | △68 |
| 連結範囲の変動 | | | 296 | | 296 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | △68 | 4,393 | △0 | 4,323 |
| 当期末残高 | 6,600 | 6,454 | 43,120 | △502 | 55,673 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 新株予約権 | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|----------------------|--------------|----------|--------------|---------------|-------|---------|--------|
| | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | | |
| 当期首残高 | 1,404 | 1,089 | △128 | 2,364 | 293 | 2,891 | 56,899 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △1,256 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | | 5,352 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △0 |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 | | | | | | | △68 |
| 連結範囲の変動 | | | | | | | 296 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 541 | 231 | 52 | 825 | 56 | 282 | 1,164 |
| 当期変動額合計 | 541 | 231 | 52 | 825 | 56 | 282 | 5,488 |
| 当期末残高 | 1,945 | 1,320 | △76 | 3,190 | 350 | 3,173 | 62,387 |

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

| | 株主資本 | | | | |
|----------------------|-------|-------|--------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 6,600 | 6,454 | 43,120 | △502 | 55,673 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △1,256 | | △1,256 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 5,532 | | 5,532 |
| 自己株式の取得 | | | | | — |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 | | | | | — |
| 連結範囲の変動 | | | | | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 4,276 | — | 4,276 |
| 当期末残高 | 6,600 | 6,454 | 47,396 | △502 | 59,949 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 新株予約権 | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|----------------------|--------------|----------|--------------|---------------|-------|---------|--------|
| | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | | |
| 当期首残高 | 1,945 | 1,320 | △76 | 3,190 | 350 | 3,173 | 62,387 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △1,256 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | | 5,532 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | — |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 | | | | | | | — |
| 連結範囲の変動 | | | | | | | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △224 | △674 | 81 | △816 | 60 | 831 | 75 |
| 当期変動額合計 | △224 | △674 | 81 | △816 | 60 | 831 | 4,351 |
| 当期末残高 | 1,721 | 646 | 5 | 2,373 | 411 | 4,005 | 66,739 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 8,479 | 8,528 |
| 減価償却費 | 4,615 | 4,556 |
| のれん償却額 | 59 | 55 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | 12 | 11 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | 1 | 2 |
| 役員賞与引当金の増減額 (△は減少) | 30 | 40 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | 5 | 27 |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) | 223 | 228 |
| 受取利息及び受取配当金 | △120 | △139 |
| 支払利息 | 44 | 32 |
| 固定資産除売却損益 (△は益) | 3 | △10 |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | △129 | △0 |
| 株式報酬費用 | 56 | 60 |
| 事業構造改善費用 | 127 | - |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △1,147 | △1,398 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △618 | △1,642 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 2,773 | 685 |
| その他 | 513 | △654 |
| 小計 | 14,930 | 10,383 |
| 利息及び配当金の受取額 | 120 | 139 |
| 利息の支払額 | △44 | △32 |
| 法人税等の支払額 | △2,543 | △3,031 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 12,463 | 7,458 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △3,227 | △5,228 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 325 | 83 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △128 | △86 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △72 | △70 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 208 | 0 |
| その他 | △35 | △272 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △2,929 | △5,573 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | △1,132 | △1,126 |
| 長期借入金の返済による支出 | △200 | △200 |
| 自己株式の取得による支出 | △0 | - |
| 配当金の支払額 | △1,256 | △1,256 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | △31 | △45 |
| 非支配株主からの払込みによる収入 | - | 701 |
| 非支配株主への払戻による支出 | △68 | - |
| その他 | △22 | △19 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △2,713 | △1,946 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △13 | △170 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 6,807 | △231 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 17,200 | 24,447 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | 438 | - |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ※ 24,447 | ※ 24,215 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数……12社

国内連結子会社

フジモリ産業(株)

フジモリプラケミカル(株)

まつやセロファン(株)

在外連結子会社

ZACROS (THAILAND) CO., LTD.

台湾賽諾世股份有限公司

ZACROS AMERICA, Inc.

PT Kingsford Holdings

PT Champion Pacific Indonesia Tbk

PT Avesta Continental Pack

PT Indogravure

ZACROS (HONG KONG) CO., LTD.

賽諾世貿易(深セン)有限公司

(2) 非連結子会社

在外非連結子会社

ZACROS MALAYSIA SDN. BHD.

深セン市 藤深科技材料有限公司

(3) 連結の範囲から除いた理由

非連結子会社については、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のいずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社

該当する会社はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

在外非連結子会社

ZACROS MALAYSIA SDN. BHD.

深セン市 藤深科技材料有限公司

(3) 持分法を適用しない理由

非連結子会社については、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額のいずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ZACROS (THAILAND) CO., LTD.、台湾賽諾世股份有限公司、ZACROS AMERICA, Inc.、PT Kingsford Holdings、PT Champion Pacific Indonesia Tbk、PT Avesta Continental Pack、PT Indogravure、ZACROS (HONG KONG) CO., LTD.、賽諾世貿易(深セン)有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日である3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、上記以外の連結子会社の決算日はすべて3月31日であり、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、当社沼田事業所の建物（附属設備を除く）及び国内において1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物、一部の在外連結子会社については定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職金支給に備えるため、内規に基づき計算した期末要支給額を計上しております。

なお当社は、2010年7月からの株式報酬型ストック・オプション制度導入に伴い、役員退職慰労金制度を廃止しておりますが、制度廃止までの在任期間に対応する退職慰労金相当額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～8年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

③ 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

④ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事
工事完成基準

(7) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が642百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が122百万円増加しております。また、「固定負債」の「繰延税金負債」が520百万円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が520百万円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (2018年3月31日) | 当連結会計年度 (2019年3月31日) |
|------------|-------------------------|-------------------------|
| 投資有価証券（株式） | 92百万円 | 92百万円 |

2 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

| | 前連結会計年度 (2018年3月31日) | 当連結会計期間 (2019年3月31日) |
|---------------------------|-------------------------|-------------------------|
| ZACROS MALAYSIA SDN. BHD. | 一百万円 | 333百万円 |
| 計 | — | 333 |

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (2018年3月31日) | 当連結会計年度 (2019年3月31日) |
|--------|-------------------------|-------------------------|
| 投資有価証券 | 84百万円 | 19百万円 |
| 計 | 84 | 19 |

担保付債務は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (2018年3月31日) | 当連結会計年度 (2019年3月31日) |
|--------------------|-------------------------|-------------------------|
| 長期預り金（1年内返済予定額を含む） | 80百万円 | 40百万円 |
| 計 | 80 | 40 |

※4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (2018年3月31日) | 当連結会計年度 (2019年3月31日) |
|------|-------------------------|-------------------------|
| 受取手形 | 632百万円 | 561百万円 |
| 支払手形 | 606 | 783 |

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
|------------|--|--|
| 荷造・保管・運搬費 | 2,945百万円 | 3,236百万円 |
| 従業員給料 | 2,635 | 2,650 |
| 賞与引当金繰入額 | 495 | 514 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 94 | 138 |
| 退職給付費用 | 197 | 203 |
| 研究開発費 | 2,775 | 2,722 |
| 減価償却費 | 464 | 467 |

※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

| | 前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
|--|--|--|
| | △69百万円 | 19百万円 |

※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 機械装置及び運搬具 | 2百万円 | 6百万円 |
| 工具、器具及び備品 | — | 5 |
| 土地 | — | 19 |
| 計 | 2 | 32 |

※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 建物及び構築物 | —百万円 | 5百万円 |
| 機械装置及び運搬具 | 0 | 0 |
| 工具、器具及び備品 | — | 0 |
| 計 | 0 | 5 |

※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 建物及び構築物 | 3百万円 | 0百万円 |
| 機械装置及び運搬具 | 2 | 15 |
| 工具、器具及び備品 | 0 | 0 |
| 計 | 6 | 16 |

※6 研究開発費の総額
一般管理費及び当期製造費用に含まれる額

| | 前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
|--|--|--|
| | 2,775百万円 | 2,722百万円 |

※7 工事関連対応費用
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
受注した工事案件に係る補修対策費用であります。

※8 事業構造改善費用
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
米国連結子会社のZACROS AMERICA, Inc. で発生した旧製造拠点の閉鎖費用、ならびに不採算部門の事業譲渡に掛かる費用等であります。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

| | 前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
|---------------|--|--|
| その他有価証券評価差額金： | | |
| 当期発生額 | 906百万円 | △326百万円 |
| 組替調整額 | △129 | △0 |
| 税効果調整前 | 777 | △326 |
| 税効果額 | △232 | 99 |
| その他有価証券評価差額金 | 544 | △227 |
| 為替換算調整勘定： | | |
| 当期発生額 | 176 | △815 |
| 退職給付に係る調整額： | | |
| 当期発生額 | 32 | 92 |
| 組替調整額 | 43 | 30 |
| 税効果調整前 | 75 | 122 |
| 税効果額 | △23 | △37 |
| 退職給付に係る調整額 | 52 | 84 |
| その他の包括利益合計 | 773 | △957 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度 期首株式数(千株) | 当連結会計年度 増加株式数(千株) | 当連結会計年度 減少株式数(千株) | 当連結会計年度末 株式数(千株) |
|---------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 19,267 | — | — | 19,267 |
| 合計 | 19,267 | — | — | 19,267 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 235 | 0 | — | 235 |
| 合計 | 235 | 0 | — | 235 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取り0千株による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

| 区分 | 新株予約権の内訳 | 新株予約権の 目的となる 株式の種類 | 新株予約権の目的となる株式の数(株) | | | | 当連結会計 年度末残高 (百万円) |
|---------------|-------------------------|--------------------------|--------------------|---------------|---------------|--------------|-------------------------|
| | | | 当連結会計 年度期首 | 当連結会計 年度増加 | 当連結会計 年度減少 | 当連結会計 年度末 | |
| 提出会社 (親会社) | ストック・オプションとし ての新株予約権 | — | — | — | — | — | 350 |
| | 合計 | — | — | — | — | — | 350 |

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-------------|
| 2017年6月20日 定時株主総会 | 普通株式 | 628 | 33.0 | 2017年3月31日 | 2017年6月21日 |
| 2017年11月9日 取締役会 | 普通株式 | 628 | 33.0 | 2017年9月30日 | 2017年11月30日 |

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 2018年6月20日 定時株主総会 | 普通株式 | 628 | 利益剰余金 | 33.0 | 2018年3月31日 | 2018年6月21日 |

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度 期首株式数（千株） | 当連結会計年度 増加株式数（千株） | 当連結会計年度 減少株式数（千株） | 当連結会計年度末 株式数（千株） |
|---------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 19,267 | — | — | 19,267 |
| 合計 | 19,267 | — | — | 19,267 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式（注） | 235 | — | — | 235 |
| 合計 | 235 | — | — | 235 |

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

| 区分 | 新株予約権の内訳 | 新株予約権の 目的となる 株式の種類 | 新株予約権の目的となる株式の数（株） | | | | 当連結会計 年度末残高 （百万円） |
|---------------|-------------------------|--------------------------|--------------------|---------------|---------------|--------------|-------------------------|
| | | | 当連結会計 年度期首 | 当連結会計 年度増加 | 当連結会計 年度減少 | 当連結会計 年度末 | |
| 提出会社 （親会社） | ストック・オプションとし ての新株予約権 | — | — | — | — | — | 411 |
| | 合計 | — | — | — | — | — | 411 |

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| （決議） | 株式の種類 | 配当金の総額 （百万円） | 1株当たり 配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-------------|
| 2018年6月20日 定時株主総会 | 普通株式 | 628 | 33.0 | 2018年3月31日 | 2018年6月21日 |
| 2018年11月8日 取締役会 | 普通株式 | 628 | 33.0 | 2018年9月30日 | 2018年11月30日 |

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

| （決議予定） | 株式の種類 | 配当金の総額 （百万円） | 配当の原資 | 1株当たり 配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 2019年6月20日 定時株主総会 | 普通株式 | 628 | 利益剰余金 | 33.0 | 2019年3月31日 | 2019年6月21日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 現金及び預金 | 8,248百万円 | 8,517百万円 |
| 有価証券 | 16,198 | 15,697 |
| 現金及び現金同等物 | 24,447 | 24,215 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業本部による組織体制を敷いており、各事業本部は、市場・製品別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業本部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「ライフサイエンス事業」、「情報電子事業」及び「建築資材事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要製品は以下のとおりです。

| 報告セグメント | 主要製品 |
|----------|--|
| ライフサイエンス | 日用品向包装材（粧業包装／詰替パウチ）、食品用包装材、医薬・医療用包装材、プラスチック製液体容器（バッグインボックス等） |
| 情報電子 | プロテクトフィルム（偏光板用プロテクト等）、情報記録用材（層間絶縁フィルム等）、剥離フィルム、その他情報関連機器用材 |
| 建築資材 | ビル用煙突、ボイドスラブ、空調用配管、トンネル用資材 |

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

負債については、報告セグメント別の情報が最高意思決定機関に対して定期的に提供されておりませんので、算定対象としておりません。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債、その他の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注) 1, 2 | 連結 財務諸表 計上額 (注) 3 |
|------------------------------|--------------|--------|--------|---------|-----------------|----------------------------|
| | ライフ サイエンス | 情報電子 | 建築資材 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 52,943 | 38,938 | 16,322 | 108,205 | — | 108,205 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 230 | 1,012 | 88 | 1,331 | △1,331 | — |
| 計 | 53,173 | 39,951 | 16,410 | 109,536 | △1,331 | 108,205 |
| セグメント利益 | 3,205 | 4,260 | 1,111 | 8,577 | — | 8,577 |
| セグメント資産 | 39,148 | 28,478 | 7,636 | 75,263 | 28,887 | 104,151 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 2,102 | 2,246 | 267 | 4,615 | — | 4,615 |
| のれん償却額 | 59 | — | — | 59 | — | 59 |
| 減損損失 | — | — | — | — | — | — |
| 有形固定資産及び無形固定 資産の増加額 (注) 4 | 2,551 | 604 | 362 | 3,519 | — | 3,519 |

(注) 1. 売上高の調整額はセグメント間取引消去であります。

2. 資産の調整額は報告セグメントに帰属していない全社資産であり、その主なものは、当社及び連結子会社での余資運用資金（現金及び預金）、短期投資資金（有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

3. 報告セグメント利益の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4. ライフサイエンス事業及び情報電子事業における有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、新規連結に伴う増加額が含まれております。

この影響を除外した当連結会計年度中の設備投資額は、ライフサイエンス事業で2,551百万円、情報電子事業で602百万円、報告セグメント計及び連結財務諸表計上額で3,517百万円になります。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注) 1, 2 | 連結 財務諸表 計上額 (注) 3 |
|------------------------|--------------|--------|--------|---------|-----------------|----------------------------|
| | ライフ サイエンス | 情報電子 | 建築資材 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 54,754 | 39,514 | 17,947 | 112,216 | — | 112,216 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 254 | 975 | 80 | 1,310 | △1,310 | — |
| 計 | 55,008 | 40,490 | 18,028 | 113,527 | △1,310 | 112,216 |
| セグメント利益 | 2,829 | 3,970 | 1,326 | 8,126 | — | 8,126 |
| セグメント資産 | 43,683 | 27,530 | 8,443 | 79,657 | 28,389 | 108,046 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 2,309 | 1,972 | 274 | 4,556 | — | 4,556 |
| のれん償却額 | 55 | — | — | 55 | — | 55 |
| 減損損失 | — | — | — | — | — | — |
| 有形固定資産及び無形固定 資産の増加額 | 3,885 | 857 | 291 | 5,033 | — | 5,033 |

(注) 1. 売上高の調整額はセグメント間取引消去であります。

2. 資産の調整額は報告セグメントに帰属していない全社資産であり、その主なものは、当社及び連結子会社での余資運用資金（現金及び預金）、短期投資資金（有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

3. 報告セグメント利益の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | | | 当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) | | |
|--|--------|-----|--|--------|-----|
| 1株当たり純資産額 | 3,092円 | 85銭 | 1株当たり純資産額 | 3,274円 | 60銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 281円 | 24銭 | 1株当たり当期純利益金額 | 290円 | 67銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | 278円 | 53銭 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | 287円 | 60銭 |

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
|---|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円) | 5,352 | 5,532 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円) | 5,352 | 5,532 |
| 期中平均株式数(千株) | 19,032 | 19,032 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円) | — | — |
| 普通株式増加数(千株) | 185 | 203 |
| (うち新株予約権) | (185) | (203) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | — | — |

(重要な後発事象)

該当事項はありません

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (2018年3月31日) | 当事業年度 (2019年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,414 | 3,194 |
| 受取手形 | 2,517 | 2,365 |
| 売掛金 | 20,977 | 22,254 |
| 有価証券 | 16,198 | 15,697 |
| 商品及び製品 | 2,609 | 3,037 |
| 仕掛品 | 996 | 1,133 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,150 | 1,443 |
| 前渡金 | 1 | 185 |
| 前払費用 | 218 | 216 |
| 短期貸付金 | 152 | 87 |
| 未収入金 | 338 | 543 |
| 未収消費税等 | - | 351 |
| その他 | 380 | 271 |
| 貸倒引当金 | △17 | - |
| 流動資産合計 | 47,939 | 50,783 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 26,888 | 27,540 |
| 減価償却累計額 | △16,673 | △17,366 |
| 建物(純額) | 10,214 | 10,173 |
| 構築物 | 1,480 | 1,480 |
| 減価償却累計額 | △1,295 | △1,325 |
| 構築物(純額) | 184 | 154 |
| 機械及び装置 | 40,588 | 41,417 |
| 減価償却累計額 | △37,384 | △38,068 |
| 機械及び装置(純額) | 3,203 | 3,348 |
| 車両運搬具 | 300 | 307 |
| 減価償却累計額 | △272 | △269 |
| 車両運搬具(純額) | 27 | 38 |
| 工具、器具及び備品 | 5,058 | 5,271 |
| 減価償却累計額 | △4,365 | △4,586 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 692 | 685 |
| 土地 | 4,969 | 4,954 |
| 建設仮勘定 | 903 | 363 |
| 有形固定資産合計 | 20,197 | 19,719 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 210 | 210 |
| その他 | 82 | 63 |
| 無形固定資産合計 | 293 | 274 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 4,150 | 3,868 |
| 関係会社株式 | 6,119 | 9,220 |
| 従業員長期貸付金 | 0 | 0 |
| 関係会社長期貸付金 | 3,947 | 45 |
| 繰延税金資産 | - | 123 |
| その他 | 393 | 587 |
| 貸倒引当金 | △2,441 | △61 |
| 投資その他の資産合計 | 12,169 | 13,784 |
| 固定資産合計 | 32,660 | 33,778 |
| 資産合計 | 80,600 | 84,561 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (2018年3月31日) | 当事業年度 (2019年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 725 | 874 |
| 買掛金 | 17,350 | 18,242 |
| 未払金 | 2,551 | 2,328 |
| 未払費用 | 532 | 554 |
| 未払法人税等 | 1,242 | 885 |
| 未払消費税等 | 40 | - |
| 前受金 | 25 | 251 |
| 預り金 | 147 | 149 |
| 賞与引当金 | 1,137 | 1,099 |
| 役員賞与引当金 | 61 | 91 |
| 設備関係支払手形 | 10 | 8 |
| その他 | 0 | 25 |
| 流動負債合計 | 23,824 | 24,511 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 150 | 150 |
| 繰延税金負債 | 9 | - |
| 退職給付引当金 | 2,834 | 2,991 |
| 役員退職慰労引当金 | 248 | 247 |
| 資産除去債務 | 84 | 84 |
| その他 | 121 | 83 |
| 固定負債合計 | 3,448 | 3,557 |
| 負債合計 | 27,273 | 28,068 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 6,600 | 6,600 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 7,654 | 7,654 |
| 資本剰余金合計 | 7,654 | 7,654 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 477 | 477 |
| その他利益剰余金 | | |
| 土地圧縮積立金 | 908 | 908 |
| 固定資産圧縮積立金 | 717 | 682 |
| 別途積立金 | 11,310 | 11,310 |
| 繰越利益剰余金 | 23,915 | 27,267 |
| 利益剰余金合計 | 37,329 | 40,646 |
| 自己株式 | △502 | △502 |
| 株主資本合計 | 51,083 | 54,399 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,893 | 1,682 |
| 評価・換算差額等合計 | 1,893 | 1,682 |
| 新株予約権 | 350 | 411 |
| 純資産合計 | 53,326 | 56,493 |
| 負債純資産合計 | 80,600 | 84,561 |

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | | |
| 製品売上高 | 64,257 | 65,392 |
| 商品売上高 | 6,678 | 6,155 |
| 売上高合計 | 70,936 | 71,547 |
| 売上原価 | | |
| 製品期首たな卸高 | 1,862 | 1,846 |
| 商品期首たな卸高 | 238 | 763 |
| 当期製品製造原価 | 45,651 | 47,754 |
| 当期製品仕入高 | 2,415 | 2,407 |
| 当期商品仕入高 | 6,460 | 5,588 |
| 合計 | 56,628 | 58,359 |
| 他勘定振替高 | 204 | 186 |
| 製品期末たな卸高 | 1,846 | 2,073 |
| 商品期末たな卸高 | 763 | 963 |
| 売上原価合計 | 53,813 | 55,135 |
| 売上総利益 | 17,122 | 16,411 |
| 販売費及び一般管理費 | 9,521 | 9,873 |
| 営業利益 | 7,600 | 6,538 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 111 | 122 |
| 受取配当金 | 340 | 459 |
| 仕入割引 | 13 | 18 |
| 生命保険金及び配当金 | 60 | 68 |
| 賃貸収入 | 48 | 37 |
| 為替差益 | - | 18 |
| リサイクル収入 | 30 | 26 |
| その他 | 16 | 14 |
| 営業外収益合計 | 621 | 765 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 0 | 0 |
| 為替差損 | 244 | - |
| 貸与資産減価償却費 | 14 | 15 |
| 貸倒引当金繰入額 | 902 | 405 |
| その他 | 6 | 7 |
| 営業外費用合計 | 1,168 | 428 |
| 経常利益 | 7,053 | 6,876 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 1 | 30 |
| 投資有価証券売却益 | 129 | 0 |
| 特別利益合計 | 131 | 30 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 0 | 5 |
| 固定資産除却損 | 3 | 5 |
| 関係会社株式評価損 | 2,631 | 302 |
| その他 | 6 | - |
| 特別損失合計 | 2,641 | 313 |
| 税引前当期純利益 | 4,543 | 6,593 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,312 | 2,061 |
| 法人税等調整額 | △94 | △41 |
| 法人税等合計 | 2,217 | 2,020 |
| 当期純利益 | 2,325 | 4,572 |

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 百万円)

| | 株主資本 | | | | | | | | |
|----------------------|-------|-------|---------|-------|----------|-----------|--------|---------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | | | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | | 利益剰余金合計 |
| | | | | | 土地圧縮積立金 | 固定資産圧縮積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | |
| 当期首残高 | 6,600 | 7,654 | 7,654 | 477 | 908 | 754 | 11,310 | 22,808 | 36,260 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | | | | | △37 | | 37 | — |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | △1,256 | △1,256 |
| 当期純利益 | | | | | | | | 2,325 | 2,325 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | — | — | — | △37 | — | 1,106 | 1,069 |
| 当期末残高 | 6,600 | 7,654 | 7,654 | 477 | 908 | 717 | 11,310 | 23,915 | 37,329 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|----------------------|------|--------|--------------|------------|-------|--------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | | |
| 当期首残高 | △501 | 50,013 | 1,367 | 1,367 | 293 | 51,674 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | — | | | | — |
| 剰余金の配当 | | △1,256 | | | | △1,256 |
| 当期純利益 | | 2,325 | | | | 2,325 |
| 自己株式の取得 | △0 | △0 | | | | △0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | | | 525 | 525 | 56 | 582 |
| 当期変動額合計 | △0 | 1,069 | 525 | 525 | 56 | 1,652 |
| 当期末残高 | △502 | 51,083 | 1,893 | 1,893 | 350 | 53,326 |

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

| | 株主資本 | | | | | | | | |
|---------------------|-------|-------|---------|-------|----------|-----------|--------|---------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | | 利益剰余金合計 |
| | | | | | 土地圧縮積立金 | 固定資産圧縮積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | |
| 当期首残高 | 6,600 | 7,654 | 7,654 | 477 | 908 | 717 | 11,310 | 23,915 | 37,329 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | | | | | △35 | | 35 | — |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | △1,256 | △1,256 |
| 当期純利益 | | | | | | | | 4,572 | 4,572 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | — | — | — | △35 | — | 3,351 | 3,316 |
| 当期末残高 | 6,600 | 7,654 | 7,654 | 477 | 908 | 682 | 11,310 | 27,267 | 40,646 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|---------------------|------|--------|--------------|------------|-------|--------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | | |
| 当期首残高 | △502 | 51,083 | 1,893 | 1,893 | 350 | 53,326 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | — | | | | — |
| 剰余金の配当 | | △1,256 | | | | △1,256 |
| 当期純利益 | | 4,572 | | | | 4,572 |
| 自己株式の取得 | | — | | | | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | △210 | △210 | 60 | △149 |
| 当期変動額合計 | — | 3,316 | △210 | △210 | 60 | 3,166 |
| 当期末残高 | △502 | 54,399 | 1,682 | 1,682 | 411 | 56,493 |